

総選挙の年。

三年後でも消費税増税はだめ！ 市民の暮らし、地域経済ささえる中小業者を守れの運動を強めましょう

南加賀地域の商工業者の皆さん、市民の皆さん、毎年三月十三日は全国重税反対統一行動の日です。全国で約六〇〇カ所、二〇万人の方々に参加して「納税者の権利を守れ」「生活費に課税するな」「消費税大増税は許さない」の世論を広げてきています。

出口の見えにくいかつてない深刻な不況のもとで、あらためて税金の集め方、つかい方がするどく問われています。私たち加南集会はそうした立場で次のことを宣言し、地域の皆さんに呼びかけるものです。

一、国自治体の財政は、地域経済活性化、中小業者、市民の経営、暮らし安定に使え

世界同時不況による日本への影響は、他の先進国よりも深刻です。政府、大企業が「内需」をおろそかにし、手っ取り早く儲（もお）かる外需だのみ経済をおし進めてきた結果です。そのため、雇用・暮らし・地域経済・自治体財政など多くの分野で深刻な打撃をつけています。とりわけ石川県は「全国（で）もっとも悪い状態」（北陸財務局）で、中でもコマツなどに大きく依拠している南加賀地域が深刻で、小松市の法人市民税は三八%減、能美市は三〇%減などに表れています。

財政・税金は、国内の景気回復になくてはならない個人消費、内需の拡大につながるためにつかえという声・世論を強くひろげましょう。大企業は積み増した内部留保を雇用の安定、地域経済活性化につかえ、の声・世論を高めましょう。

二、三年後でも消費税の増税は許せない

麻生自公内閣は、〇九年度の予算関連の税制改正法案の附則（ふそく）に「三年以内に消費税率を上げていくための法律を準備する」と明記しました。「景気の回復が前提」「社会保障を守るため」としています。私たちは景気の回復の恩恵を受けまいまでこの不況に突入し苦しんでいます。大企業だけが景気回復の恩恵を受け、かつ価格に転嫁できるように消費税を負担していません。消費税の増税は内需を冷え込ませ、また景気を落ち込ませます。まして消費税は中小業者にとっては赤字でもかかる悪税であり、滞納も増えています。国民の負担が増え、中小業者が苦しんで地域経済や国内経済が内需型に切り替わるはずがありません。消費税は広くすべての国民に負担を求める税金であり所得の低い人、弱者に負担が重く、もっとも社会保障財源にふさわしくない税金です。社会保障を削りに削ってきておいてまたもや「社会保障のため」とはあまりに国民をばかにした言い草です。三年後であっても消費税増税はノーです。

三、国民、中小業者を大事にする国づくりのための政治へ、総選挙で転換を

私たち国民、中小業者はこの間の自公政権に苦しめられ続けています。中小業者、働く人々たちを「モノ扱い」とし、ひとり大企業のみが利益を増やす、そんな政治を変えなければいけません。今年には必ず総選挙があります。きっぱりと自公政治ノーの審判を下し、国民の暮らしに、中小業者の経営に温かい国づくりへむけて踏み出しましょう。

二〇〇九年三月十三日

3・13全国重税反対統一行動 加南集会